



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東  
 コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 義賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止。代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期の連結業績 (2020年8月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	32,569	—	344	—	583	—	△284	—
2020年7月期	33,000	2.6	2,710	△11.4	2,755	△9.1	1,551	△13.8

(注) 包括利益 2021年6月期 △122百万円 (—%) 2020年7月期 1,615百万円 (△18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△17.60	—	△2.2	1.6	1.1
2020年7月期	96.54	91.59	12.6	9.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 △103百万円 2020年7月期 △17百万円

(注) 当社は、2021年6月期(当期)より決算期を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。決算期変更の経過期間である当連結会計年度は、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	37,515	13,894	35.3	810.44
2020年7月期	34,518	13,871	38.3	819.72

(参考) 自己資本 2021年6月期 13,241百万円 2020年7月期 13,222百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△1,397	△280	3,895	22,446
2020年7月期	736	△2,006	8,898	20,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	—	1,300	—	1,300	—	700	—	42.84

（注）当社は、2021年6月期（当期）より決算期を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。決算期変更の経過期間である当連結会計年度は、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	16,519,400株	2020年7月期	16,311,400株
② 期末自己株式数	2021年6月期	180,526株	2020年7月期	180,526株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	16,191,617株	2020年7月期	16,066,410株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法）

2021年8月16日（月）15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、先行きの不透明感は払拭されておりません。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、当社の特長であるワンストップ型メディアミックスモデルを推進し、「ヴァイスシュヴァルツ」「D4DJ」といった自社IPと有力な他社IPを活用してともに成長するプラットフォームの形成・強化にも注力してまいりました。また、刻々と変化する新型コロナウイルス感染症の情勢に迅速かつ柔軟に対応しながら事業活動を行ってまいりました。一方、北米や東アジアを中心とした海外において日本アニメの需要が急速に拡大している背景を踏まえ、当社グループ全体での海外展開強化を見据えた準備にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,569,988千円、営業利益344,557千円、経常利益583,490千円、親会社株主に帰属する当期純損失284,975千円となりました。

当連結会計年度は決算期（事業年度末日）を7月31日から6月30日に変更しておりますので、当連結会計年度の実績は、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間の業績数値となっております。なお、対前期増減率の記載は省略しております。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### 1. デジタルIP事業

デジタルIP事業は、TCG（トレーディングカードゲーム）部門、MOG（モバイルオンラインゲーム）部門、MD（マーチャンダイジング）部門、メディア部門の4部門が属しております。

##### ①TCG部門

新型コロナウイルス感染症の影響により、期を通じて大型大会等のリアルイベントが開催できない状況が続きましたが、売上への影響は限定的でした。このような中でも、主力TCGである「ヴァイスシュヴァルツ」は、期を通じて国内外で好調を維持し、通期で過去最高の売上高を達成しました。もう一つの主力TCGでありシリーズ10周年を迎えた「カードファイト!! ヴァンガード」は、新シリーズ「カードファイト!! ヴァンガード overDress」の商品を販売開始し、全世界をターゲットとしたIPのリブートに取り組みました。2020年3月に販売開始したTCG「Reバース for you」は、人気IPである「ホロライブプロダクション」の商品が大ヒットいたしました。

##### ②MOG部門

当期にリリースした主な新規アプリゲームのうち、「D4DJ Groovy Mix」（2020年10月リリース）はDJの特性を活かして他社IPとのコラボを積極的に行い、「D4DJ」のIPとしての成長軸の一つとして音楽ゲームのプラットフォーム化を進めてまいりました。また、「アサルトトリイ Last Bullet」（2021年1月リリース）は好調な滑り出しを見せたものの、「グリザイア クロノスリベリオン」（2020年11月リリース）及び「アルゴナビス from BanG Dream! AAside」（2021年1月リリース）は低調に留まりました。また、特に下期において既存アプリゲームの売上が伸び悩み、部門全体として収益性がやや低下いたしました。

##### ③MD部門

音楽ライブの中止・延期や規模縮小により、物販による売上が大きく減少いたしました。オンラインでの購入機会が増えたことでECショップによる売上は増加したものの、部門全体としての売上は軟調に推移いたしました。今後の成長が期待されるEC及び海外売上の強化の一貫として、米国を拠点とした越境ECショップである「Bushiroad Global Online Store」を2021年4月にオープンいたしました。

##### ④メディア部門

㈱ブシロードメディアでは、ウェブマンガサイト「コミックブシロードWEB」を2021年1月にオープンいたしました。㈱ブシロードムーブでは、広告代理店事業・音響制作事業の外部案件を積極的に獲得し、外部顧客への売上が増加いたしました。また、2021年4月に㈱フロントウイングラボの株式を取得し、連結子会社化することで、アニメのプロデュースやメディアミックス機能の拡充を図りました。

これらの結果、売上高24,333,792千円、セグメント利益452,320千円となりました。

## 2. ライブIP事業

ライブIP事業は、音楽部門、スポーツ部門の2部門が属しております。

### ①音楽部門

新型コロナウイルス感染症の影響により、期を通じて音楽ライブ等のリアルイベントは中止・延期または規模を縮小し、無観客開催とするイベントもありました。このため、ライブ・舞台については、収益性が低下いたしました。一方、コロナ禍における消費行動の変化により、音楽配信の売上が伸びてまいりました。音楽・映像ソフトについては堅調に推移し、(株)ブシロードミュージックが構築した流通を活用した他社IPの音楽・映像ソフトの販売も開始いたしました。

### ②スポーツ部門

新日本プロレス及びスターダムの両プロレス団体では、各自治体からの要請に沿って十分な感染対策を講じながら、収容人数を限定する形で興行を開催いたしました。新日本プロレスの東京ドーム2連戦興行「WRESTLE KINGDOM 15」では20,490名を動員いたしました。新日本プロレスの動画配信サービス「新日本プロレスワールド」の平均有料会員数は10万人規模を維持しております。

これらの結果、売上高8,236,195千円、セグメント損失114,061千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は37,515,349千円となり、前連結会計年度末に比べ2,996,998千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,564,500千円、仕掛品が883,682千円それぞれ増加したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は23,620,866千円となり、前連結会計年度末に比べ2,973,965千円増加いたしました。これは主に長期借入金1,517,201千円及び未払金が730,045千円減少した一方、転換社債型新株予約権付社債が5,000,000千円増加したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,894,482千円となり、前連結会計年度末に比べ23,033千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が284,975千円減少した一方、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,825千円、為替換算調整勘定が89,162千円及びその他有価証券評価差額金が68,972千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて2,294,051千円増加し、22,446,449千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,397,694千円となりました。主な収入要因は、減価償却費511,163千円及び売上債権の減少額406,661千円であり、主な支出要因は、未払金の減少額907,379千円、法人税等の支払額1,163,826千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、280,224千円となりました。主な支出要因は、固定資産の取得による支出352,057千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,895,435千円となりました。主な収入要因は、新株予約権付社債の発行による収入4,985,183千円であります。

#### （4）今後の見通し

6月下旬に沖縄県を除いた都道府県の緊急事態宣言は解除され、まん延防止等重点措置に移行されましたが、その後、再び7月には東京都を、8月には4府県を対象に緊急事態宣言が発令され、また、13道府県でまん延防止等重点措置が適用されました。

このような状況において、国内において急速に進展しつつあるワクチン接種の状況と接種一巡後の潜在消費需要の顕在化が期待される一方で、世界的に拡大する新型コロナウイルス変異株の我が国における拡がりや、東京オリンピック・パラリンピックによる国内外の人流増加に対する懸念もあって、次期以降の我が国の経済状況については、経済活動の抑制を伴う新型コロナウイルス感染症対策の今後の動向に左右され、当面は一進一退の動きを続けていくと見込まれます。

このような環境の中、2022年6月期は、2022年春頃には新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻ると予測しており、売上高及び利益についてはこの前提で予測しております。

まず、デジタルIP事業及びライブIP事業ともに、引き続き当社グループ全体で海外展開を推進してまいります。

また、国内のワクチン接種の進展などによりリアルイベントの開催制限が緩和されることで、ライブIP事業で集客を回復できると考えております。さらに、デジタルIP事業においても新型コロナウイルス感染拡大前と同様にリアルイベントが開催される場合には、IPが活性化されることを通じてMD事業やMOG事業で収益が改善されることを見込んでおります。

これらによって、2022年6月期におけるグループ全体の売上高は36,700,000千円、営業利益は1,300,000千円、経常利益は1,300,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は700,000千円を予想しております。

なお、J-LODlive等の助成金を獲得することができれば増収となりますが、獲得することができるかどうか、また、獲得することが出来た場合の金額が未確定であるため、2022年6月期の連結業績予想では見込んでおりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,895,997	24,460,498
売掛金	4,511,162	4,182,952
商品及び製品	668,798	821,171
仕掛品	1,492,287	2,375,969
貯蔵品	76,097	59,569
その他	1,646,323	2,209,970
貸倒引当金	△31,165	△29,902
流動資産合計	30,259,501	34,080,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,948	427,805
工具、器具及び備品(純額)	106,597	86,254
車両運搬具(純額)	56,625	34,958
土地	352,281	316,281
リース資産(純額)	16,545	16,995
その他(純額)	72,352	47,563
有形固定資産合計	1,072,350	929,858
無形固定資産		
ソフトウェア	163,286	81,592
ソフトウェア仮勘定	36,220	25,243
のれん	206,257	180,831
その他	56,302	180,628
無形固定資産合計	462,066	468,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,600	1,140,370
長期貸付金	252,446	48,167
繰延税金資産	349,665	417,859
その他	523,912	450,379
貸倒引当金	△47,028	△31,246
投資その他の資産合計	2,702,596	2,025,531
固定資産合計	4,237,013	3,423,686
繰延資産		
株式交付費	21,835	11,433
繰延資産合計	21,835	11,433
資産合計	34,518,350	37,515,349

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,435,519	3,607,556
未払金	1,619,033	888,987
未払法人税等	689,403	209,392
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	3,757,191	4,083,348
賞与引当金	84,379	85,854
その他	593,907	731,225
流動負債合計	10,179,434	9,686,365
固定負債		
長期借入金	10,198,164	8,680,963
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000,000
役員退職慰労引当金	44,910	59,496
退職給付に係る負債	59,875	75,592
繰延税金負債	96,741	92,035
その他	67,775	26,414
固定負債合計	10,467,466	13,934,501
負債合計	20,646,901	23,620,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,092,823	3,165,648
資本剰余金	3,029,593	3,102,418
利益剰余金	7,342,609	7,057,633
自己株式	△324,679	△324,679
株主資本合計	13,140,347	13,001,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,179	123,151
為替換算調整勘定	28,256	117,418
その他の包括利益累計額合計	82,435	240,570
非支配株主持分	648,665	652,890
純資産合計	13,871,448	13,894,482
負債純資産合計	34,518,350	37,515,349



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)
売上高	33,000,032	32,569,988
売上原価	18,583,184	21,284,401
売上総利益	14,416,848	11,285,586
販売費及び一般管理費	11,706,305	10,941,029
営業利益	2,710,543	344,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,829	28,560
為替差益	—	129,744
助成金収入	150,123	248,350
その他	3,955	18,848
営業外収益合計	213,909	425,503
営業外費用		
支払利息	42,931	54,397
持分法による投資損失	17,972	103,759
為替差損	71,053	—
株式交付費償却	11,669	10,401
貸倒引当金繰入額	20,000	—
社債発行費	—	14,816
その他	5,525	3,196
営業外費用合計	169,152	186,570
経常利益	2,755,300	583,490
特別利益		
受取保険金	35,817	—
特別利益合計	35,817	—
特別損失		
段階取得に係る差損	3,557	—
投資有価証券評価損	—	274,629
減損損失	—	354,339
災害による損失	23,950	—
事業譲渡損	4,604	—
特別損失合計	32,112	628,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,759,005	△45,478
法人税、住民税及び事業税	1,197,869	338,524
法人税等調整額	△41,724	△103,251
法人税等合計	1,156,144	235,272
当期純利益又は当期純損失(△)	1,602,860	△280,751
非支配株主に帰属する当期純利益	51,755	4,224
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,551,104	△284,975

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,602,860	△280,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,845	68,972
為替換算調整勘定	△39,959	86,653
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,509
その他の包括利益合計	12,886	158,134
包括利益	1,615,746	△122,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,563,990	△126,840
非支配株主に係る包括利益	51,755	4,224

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,755,555	2,692,326	5,791,504	—	11,239,387
当期変動額					
新株の発行	337,267	337,267			674,535
親会社株主に帰属する当期純利益			1,551,104		1,551,104
自己株式の取得				△324,679	△324,679
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	337,267	337,267	1,551,104	△324,679	1,900,960
当期末残高	3,092,823	3,029,593	7,342,609	△324,679	13,140,347

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,333	68,215	69,549	596,909	11,905,846
当期変動額					
新株の発行					674,535
親会社株主に帰属する当期純利益					1,551,104
自己株式の取得					△324,679
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,845	△39,959	12,886	51,755	64,642
当期変動額合計	52,845	△39,959	12,886	51,755	1,965,602
当期末残高	54,179	28,256	82,435	648,665	13,871,448

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,092,823	3,029,593	7,342,609	△324,679	13,140,347
当期変動額					
新株の発行	72,825	72,825			145,650
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△284,975		△284,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72,825	72,825	△284,975	—	△139,325
当期末残高	3,165,648	3,102,418	7,057,633	△324,679	13,001,021

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,179	28,256	82,435	648,665	13,871,448
当期変動額					
新株の発行					145,650
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△284,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,972	89,162	158,134	4,224	162,359
当期変動額合計	68,972	89,162	158,134	4,224	23,033
当期末残高	123,151	117,418	240,570	652,890	13,894,482

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,759,005	△45,478
減価償却費	360,916	511,163
減損損失	—	354,339
のれん償却額	25,105	40,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,579	△17,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,495	△335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,247	15,717
受取利息及び受取配当金	△59,829	△28,560
支払利息	42,931	54,397
持分法による投資損益(△は益)	17,972	103,759
災害による損失	23,950	—
受取保険金	△35,817	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	274,629
段階取得に係る差損益(△は益)	3,557	—
売上債権の増減額(△は増加)	94,688	406,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449,482	△729,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△883,622	126,131
未払金の増減額(△は減少)	△85,018	△907,379
その他	3,232	△389,395
小計	1,845,920	△230,624
利息及び配当金の受取額	55,327	52,026
利息の支払額	△44,651	△55,269
災害による損失の支払額	△23,950	—
保険金の受取額	35,817	—
法人税等の支払額	△1,131,537	△1,163,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,926	△1,397,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,594,899	△2,586,302
定期預金の払戻による収入	2,077,909	2,440,635
固定資産の取得による支出	△378,749	△352,057
投資有価証券の取得による支出	△1,001,484	—
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△20,440	—
貸付金の回収による収入	2,755	4,404
投資有価証券の償還による収入	—	201,250
敷金の差入による支出	△51,709	△617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,946	△78,265
その他	△6,602	90,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,166	△280,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	11,800,000	2,720,000
長期借入金の返済による支出	△3,204,434	△3,911,044
株式の発行による収入	674,535	145,650
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,985,183
自己株式の取得による支出	△324,679	—
その他	△46,786	△44,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,898,634	3,895,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,578	76,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,585,816	2,294,051
現金及び現金同等物の期首残高	12,566,581	20,152,398
現金及び現金同等物の期末残高	20,152,398	22,446,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

当社グループにおいては、繰延税金資産の回収可能性の評価並びに投資有価証券、有形固定資産及びのれん含む無形固定資産の減損等の会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が、2022年春頃には新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻ると予測しており、売上高及び利益についてはこの前提で予測しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されております。

各セグメントが提供するサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス
デジタルIP事業	TCG部門、MOG部門、MD部門、メディア部門
ライブIP事業	音楽部門、スポーツ部門

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,413,197	8,586,834	33,000,032	—	33,000,032
セグメント間の内部売上高又は 振替高	390,011	396,370	786,382	△786,382	—
計	24,803,209	8,983,205	33,786,415	△786,382	33,000,032
セグメント利益	1,962,828	724,856	2,687,684	22,858	2,710,543
セグメント資産	29,253,933	6,264,517	35,518,450	△1,000,100	34,518,350
その他の項目					
減価償却費	169,041	191,875	360,916	—	360,916
持分法適用会社への投資額	274,781	—	274,781	—	274,781
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	259,670	126,077	385,747	—	385,747

(注) 1. セグメント利益の調整額22,858千円は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△1,000,100千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,333,792	8,236,195	32,569,988	—	32,569,988
セグメント間の内部売上高又は 振替高	435,851	444,285	880,136	△880,136	—
計	24,769,643	8,680,480	33,450,124	△880,136	32,569,988
セグメント利益	452,320	△114,061	338,258	6,299	344,557
セグメント資産	32,389,346	6,425,355	38,814,702	△1,299,353	37,515,349
その他の項目					
減価償却費	159,588	351,575	511,163	—	511,163
持分法適用会社への投資額	154,200	—	154,200	—	154,200
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	50,321	292,044	342,366	—	342,366

(注) 1. セグメント利益の調整額6,299千円は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△1,299,353千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産	819.72円	810.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	96.54円	△17.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.59円	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,871,448	13,894,482
純資産の合計額から控除する金額(千円)	648,665	652,890
(うち非支配株主持分(千円))	(648,665)	(652,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,222,783	13,241,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,130,874	16,338,874

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	1,551,104	△284,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	1,551,104	△284,975
普通株式の期中平均株式数(株)	16,066,410	16,191,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	869,793	—
(うち新株予約権(株))	(869,793)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## （重要な後発事象）

## （自己株式の取得）

当社は、2021年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

東証マザーズ指数が2021年1月末から2021年6月末にかけて99%の水準の中、当社株式の株価につきましては、同期間において2,249円から2,795円と124%の水準まで上昇しておりました。しかし、国内の新型コロナウイルスの感染者数が増加するなか、2021年7月末には2,221円まで下落しております。

このような環境下、積極的な自己株式の取得が株主価値の向上に寄与するものと考え、自己株式の取得を実施することといたしました。

## (2) 自己株式の取得に係る事項の内容

1. 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 : 80万株（上限）  
（発行済株式総数に対する割合 4.89%）
3. 株式の取得価額の総額 : 20億円（上限）
4. 取得する期間 : 2021年8月16日から2021年11月30日まで
5. 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

## （株式分割及び定款の一部変更）

当社は、2021年8月13日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## 1. 分割の方法

2021年9月30日（木曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## 2. 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 : 16,532,400株
- ②株式分割により増加する株式数 : 16,532,400株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 33,064,800株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 108,848,000株

## 3. 分割の日程

- ①基準日公告日 : 2021年9月15日（水曜日）（予定）
- ②基準日 : 2021年9月30日（木曜日）（予定）
- ③効力発生日 : 2021年10月1日（金曜日）（予定）
- ④増加記録日 : 2021年10月1日（金曜日）（予定）

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産	409.86円	405.22円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	48.27円	△8.8円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.79円	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 5. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年10月1日(金曜日)以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	150円	75円
第2回新株予約権	1,200円	600円

## 6. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、2020年7月30日に公表しました「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」に記載の転換価額調整条項に従い、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2021年10月1日(金曜日)以降、以下の通り調整いたします。

銘柄	調整前上限転換価額	調整後上限転換価額	調整前下限転換価額	調整後下限転換価額
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,000円	2,500円	1,290円	645円

## 7. 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

## (3) 定款の一部変更について

## 1. 変更の理由について

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものとします。

なお、定款の変更の効力発生日は2021年10月1日(金曜日)となります。

## 2. 変更の内容(下線部分は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>54,424,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>108,848,000</u> 株とする。